



日系企業実態調査(2015年度)

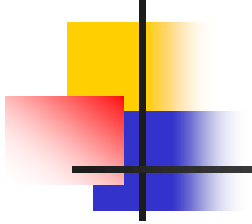
アンケート結果の概要

— 韓国進出日系企業を中心に —

2016年7月

日本貿易振興機構(ジェトロ)
ソウル事務所

本資料はジェトロで実施した「2015年度 アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」を基に作成したものです。ご多忙の中、私どものアンケート調査にご協力頂きました日系企業の皆様に改めて深く感謝申し上げます。また、今後とも皆様のご協力を賜りたく何卒お願い申し上げます。



〔免責事項〕

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。



はじめに

- ジェトロでは、アジア・オセアニア各国に進出する日系企業の活動実態を把握し、その結果を広く提供することを目的にして、毎年、日系企業実態調査を行って来ました。
- 本資料は、2015年度と同調査を基に**韓国に進出している日系企業の皆様のアンケート集計結果**を中心に再構成したもので、ジェトロ ソウル事務所にて個票データを独自集計した結果も含まれています。同調査の全対象国のアンケート集計結果など調査結果全体については、以下をご参照下さい。

アンケート集計結果(概要版) :

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2015/01/4be53510035c0688.html>

ジェトロ「日系企業実態調査」とは？

1. 調査対象・方法

- 対象はアジア・オセアニアの20カ国・地域に進出している日系企業（一部駐在員事務所を除く、以下「在アジア等日系企業」という。）。設問内容は一部項目を除き、各国共通。
- ソウルジャパンクラブ、釜山日本人会、平澤・安城地区懇話会、仁川会とともにより多くの日系企業・グループに照会。調査協力へのご意向を確認した上で、ご承諾いただいた韓国に進出している日系企業（以下「在韓日系企業」という。）に対してアンケートを正式に依頼。なお、アンケートはジェトロから調査項目画面を掲載したインターネット・アドレス(URL)を通知し、各社が直接回答を入力。

2. 調査期間 2015年10月8日～11月13日

3. 在韓日系企業の発送・回答数

- アンケート票発送(URL通知)企業数246社。うち、回答企業数205社（内訳は製造業100社、非製造業105社）。

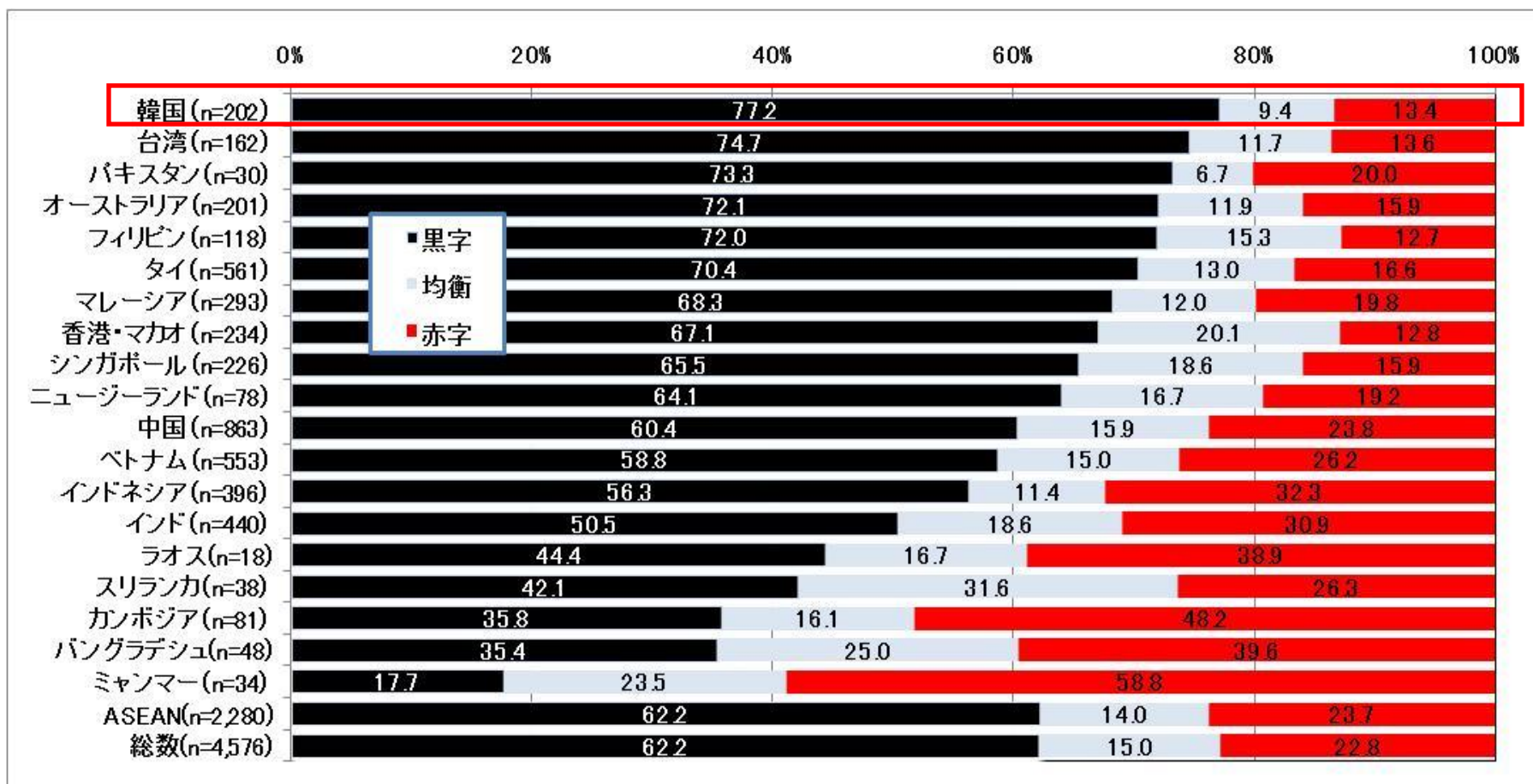
4. 備考

- 「**製造業**」とは韓国で生産活動を行っている企業を示す。日本の親会社が製造業でも韓国で販売のみ行っている企業は「**非製造業**」に分類。
- 文中、図表の「**n**」は**有効回答数**を示す。
- 出所名の記載のない図表は、ジェトロ「2015年度 アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」による。

2015年の在韓日系企業の業績は、3/4以上が黒字

- 2015年の在韓日系企業の黒字企業の割合は77.2%（営業利益ベース）と、調査対象国・地域の中で最も高い。

図 在アジア等日系企業（製造業＋非製造業）の営業利益（2015年、見込み、%）



過去5年間の営業利益の推移

- 在韓日系企業の黒字企業の割合は、アジア・オセアニア20カ国に進出している日系企業に比べると高い。

図 在アジア等日系企業(製造業+非製造業)の営業利益の推移

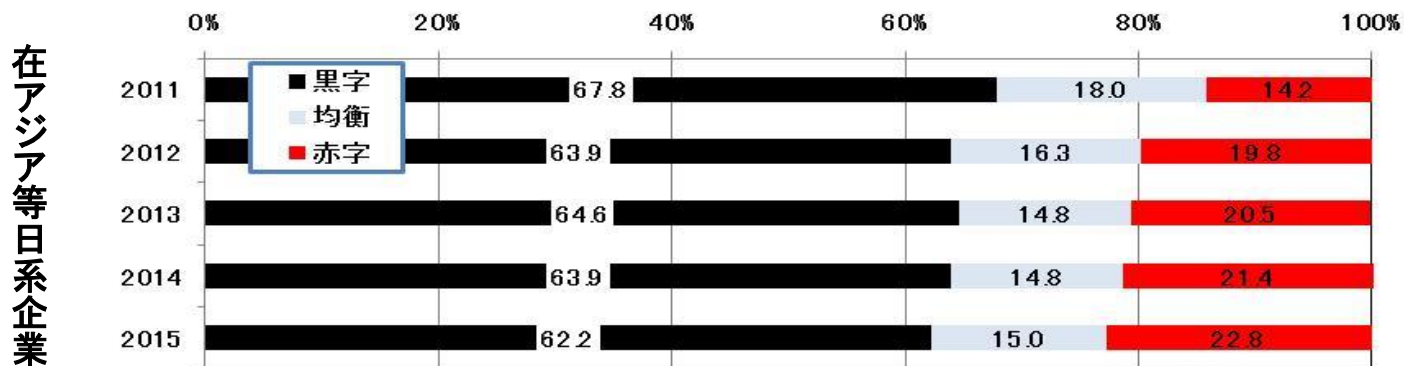
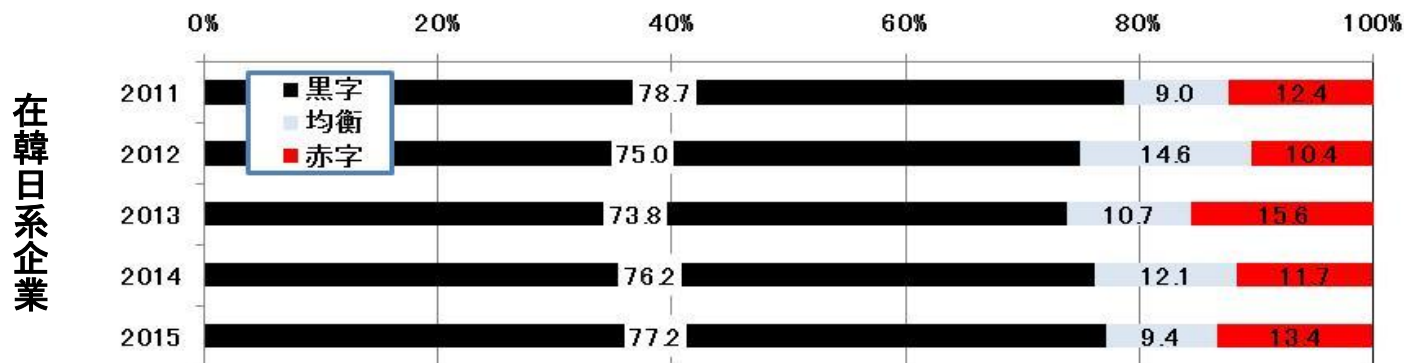


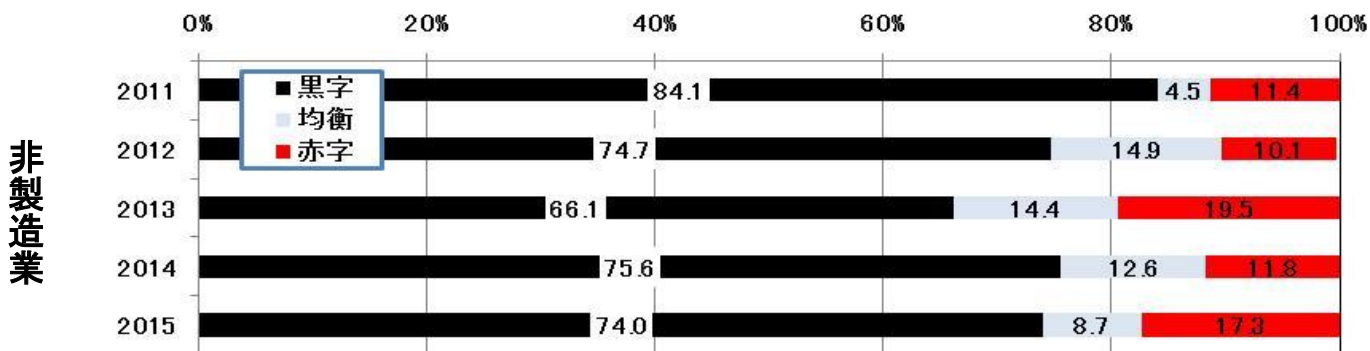
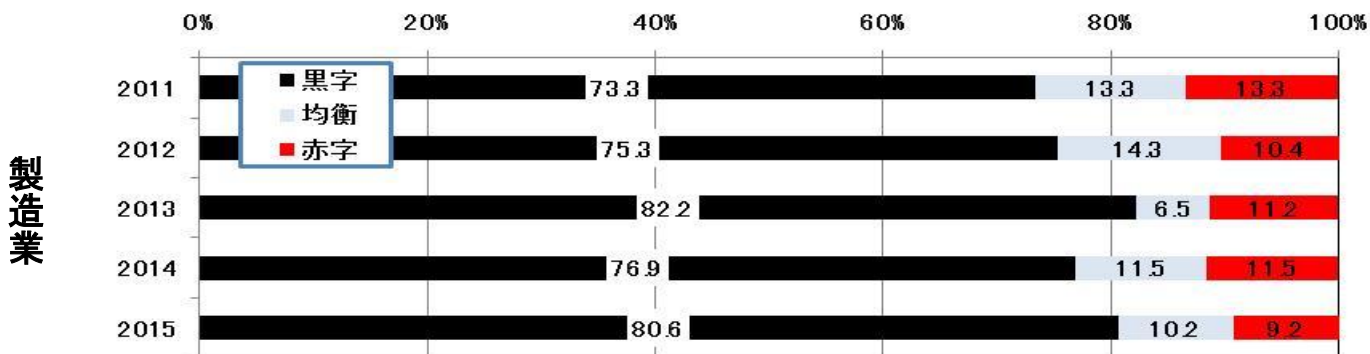
図 在韓日系企業(製造業+非製造業)の営業利益の推移



2015年は、製造業の業績が相対的に良好

- 2015年の黒字企業の割合は**製造業80.6%、非製造業74.0%**。
- 製造業の黒字の割合が増加した一方で、非製造業は減少。

図 在韓日系企業の営業利益状況の推移(製造業、非製造業別)



2010年以前設立の企業では高い割合で黒字企業

- 進出して間もない企業(2011年以降設立)の中で黒字を記録した企業は58.1%
- 進出して間もない製造業の中で、赤字を記録した企業は0%

図 設立年別営業利益見込み(2015年)

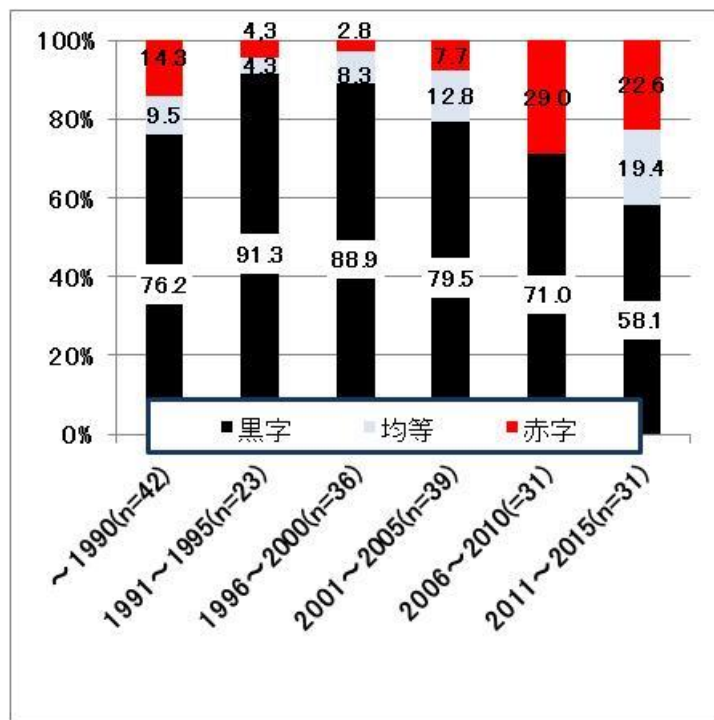


表 2011年～2015年設立企業の2015年営業利益見込み

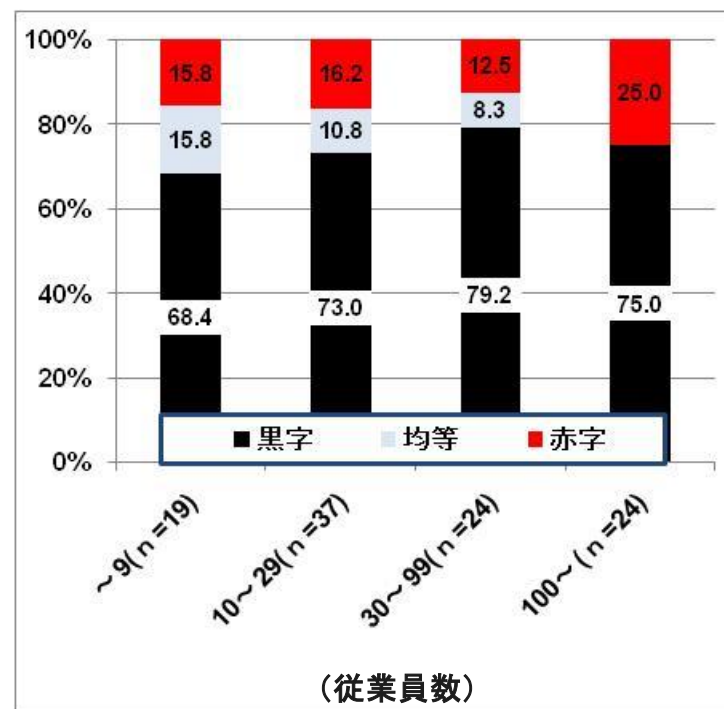
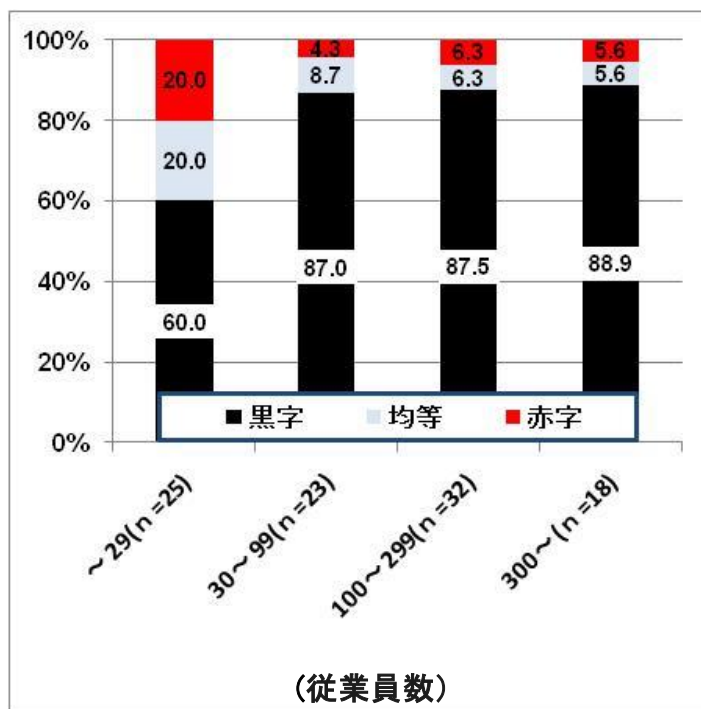
	黒字	均等	赤字
製造業(n=10)	7社	3社	0社
非製造業(n=21)	11社	3社	7社

● 製造業の10社うち、6社が化学/石油化学分野の企業

製造業は、企業規模と営業利益が比例

- 従業員30人以上の**製造業**は、8割以上が黒字
- **非製造業**の従業員数と営業利益の相関関係はあまりない

図 従業員数規模別営業利益見込み(2015年)
(製造業) (非製造業)



2015年の営業利益(見込み)は4割が前年比で「改善」

- 2015年の営業利益(見込み)を前年同調査と比較すると、在韓日系企業は、前年(38.1%)より4.8ポイント増の**42.9%**が「改善」と回答。

図 2015年営業利益(見込み)の前年との比較

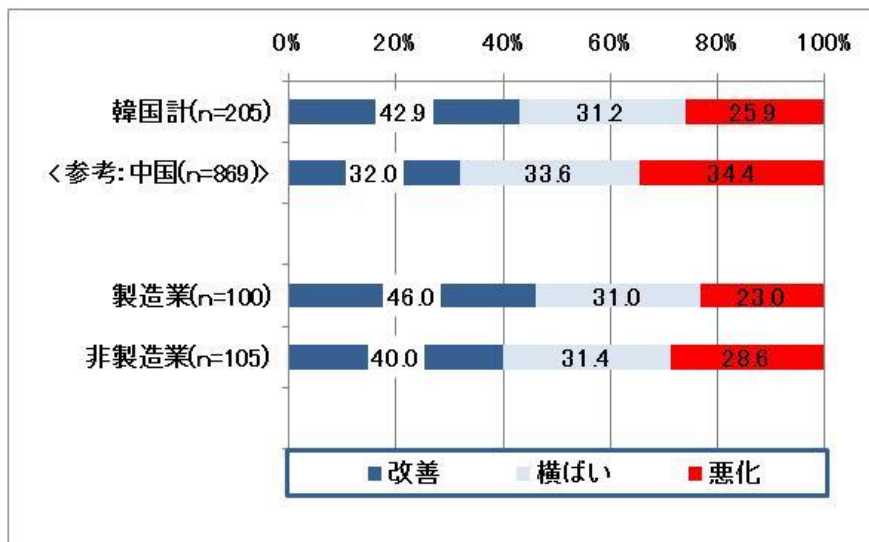


図 営業利益改善の理由(複数回答)

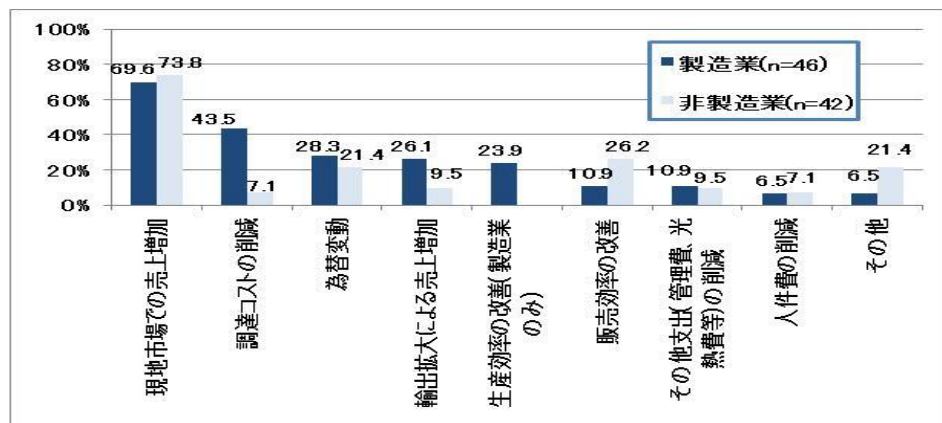
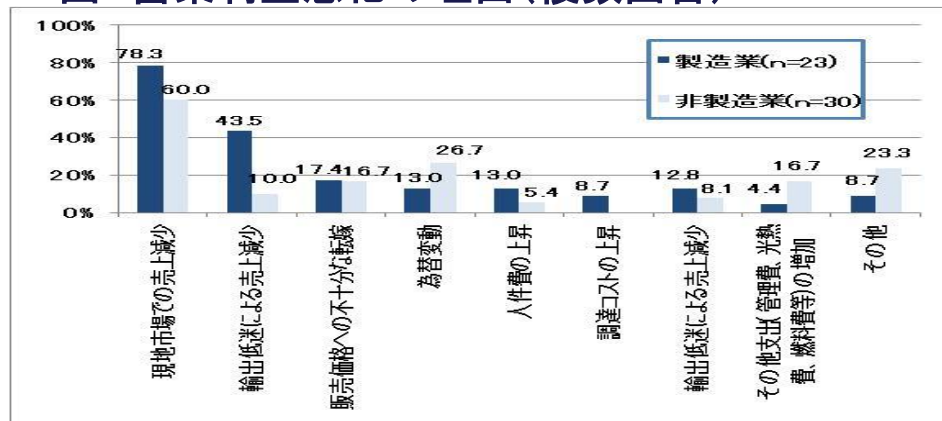


図 営業利益悪化の理由(複数回答)



2016年の営業利益(見通し)は、1/3が「改善」を予想

- 2016年の営業利益見通しについては、在韓日系企業は前年の40.6%より7.3ポイント減の**33.3%**が「改善」を見込む。(製造業は、前年より14.7ポイント減の29.0%、非製造業は0.6ポイント減の37.5%)

図 2016年営業利益見通し(2015年比)

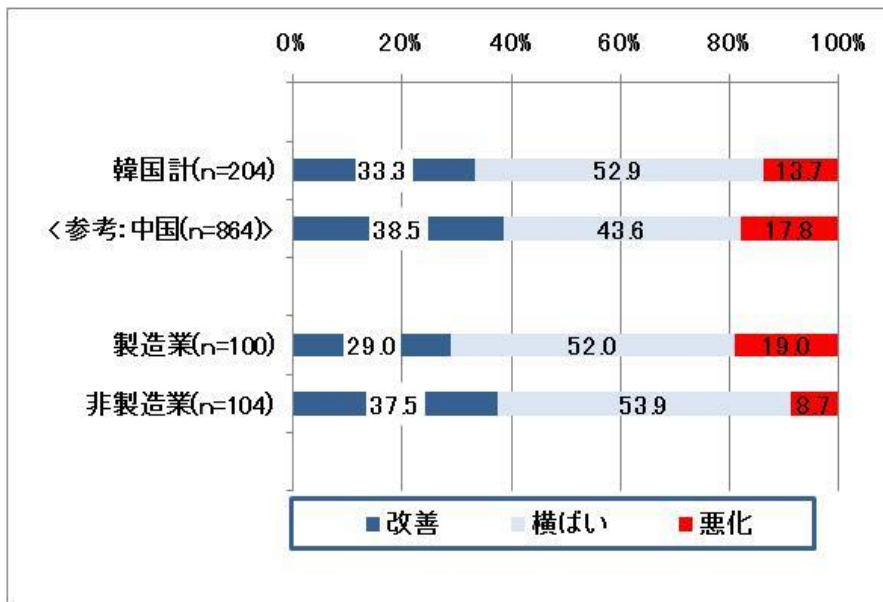


図 営業利益見通し改善の理由(複数回答)

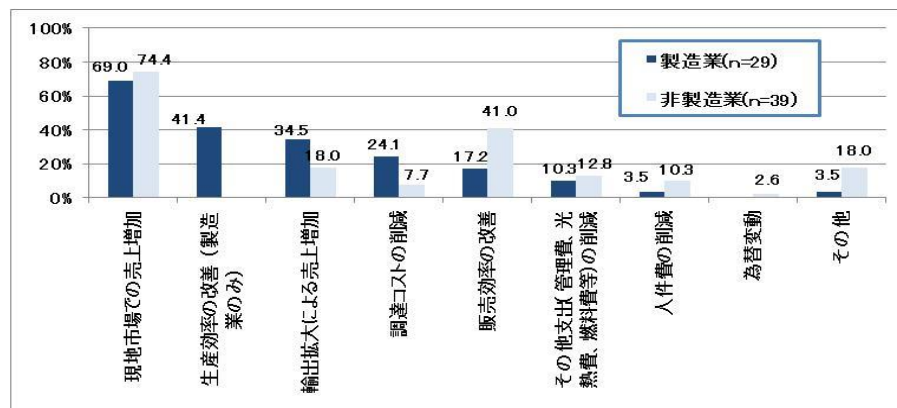
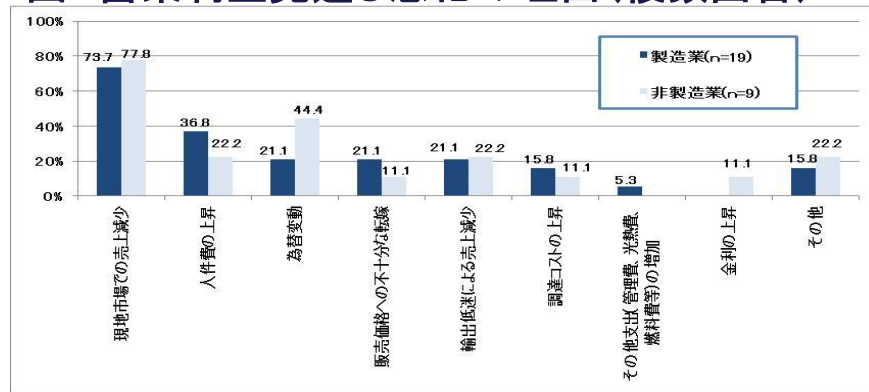


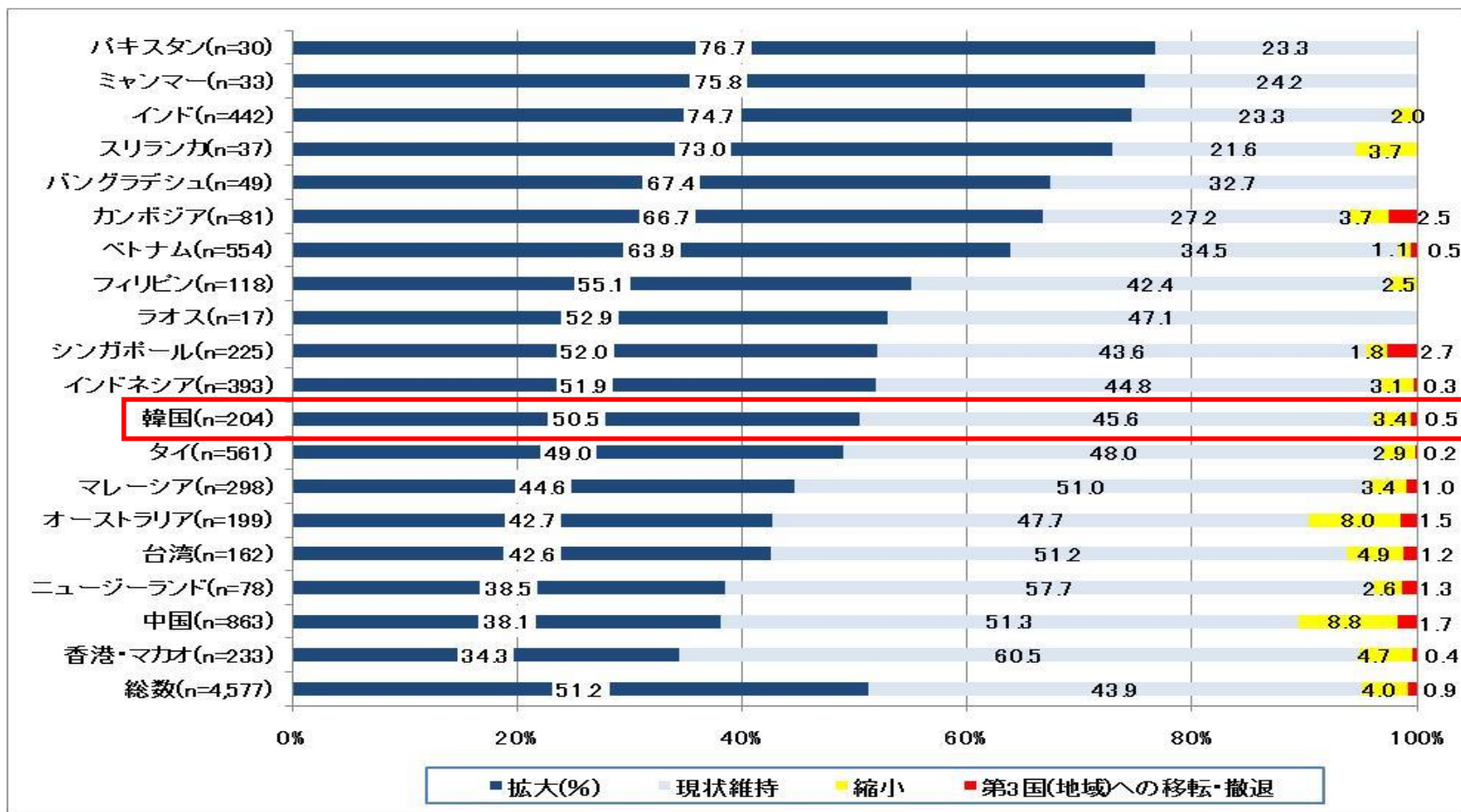
図 営業利益見通し悪化の理由(複数回答)



在韓日系企業の約半数は拡大志向(1)

- 今後1～2年間の事業展開については、「拡大」するとの回答が50.5%で最も多かったが、前年同調査より2.3ポイント減少

図 今後1～2年の事業展開の方向性



在韓日系企業の約半数は拡大志向(2)

- 製造業、非製造業ともに拡大志向は約半数
- 2015年の営業利益が黒字の企業の中で、拡大志向がある企業は、前年同調査より2.9ポイント増の53.5%

図 今後1～2年間の事業展開

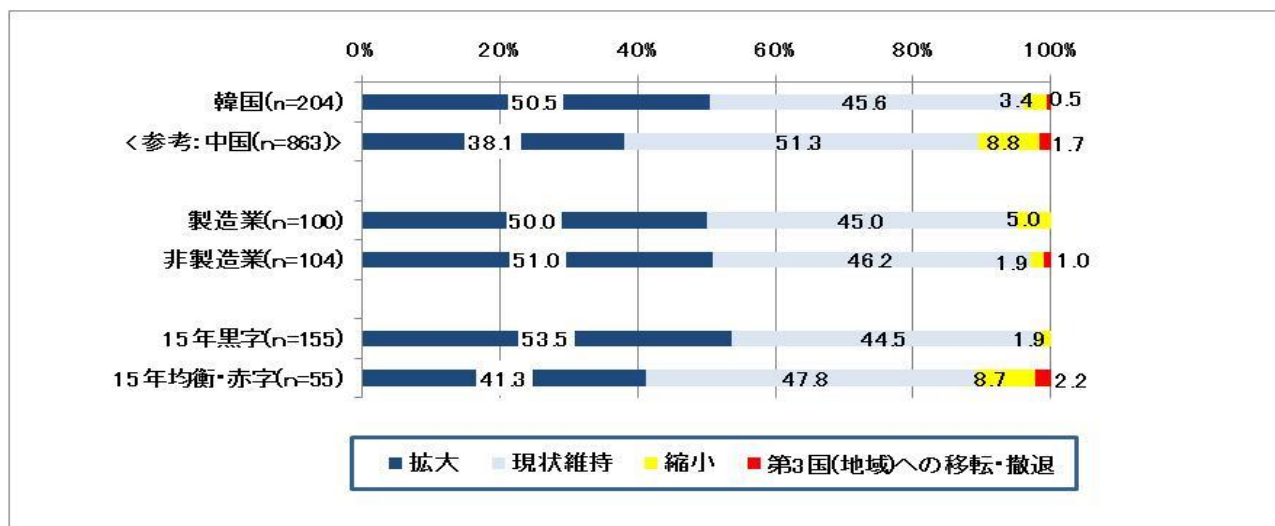


表 事業展開拡大の方針(複数回答、%)

	販売機能	生産(高付加価値)	研究開発	生産(汎用品)	物流機能	サービス事務機能(シェアードサービス、コールセンターなど)	地域統括機能	その他
合計(n=102)	79.4	34.3	23.5	10.8	7.8	6.9	3.9	8.8
製造業(n=50)	68.0	58.0	38.0	20.0	6.0	6.0	2.0	2.0
非製造業(n=52)	90.4	11.5	9.6	1.9	9.6	7.7	5.8	15.4

現地従業員と日本人駐在者の変化と今後の予定

□ 在韓日系企業の大半は、**現地従業員**を増加または現状維持したい意向

図 過去1年間の変化(現地従業員)

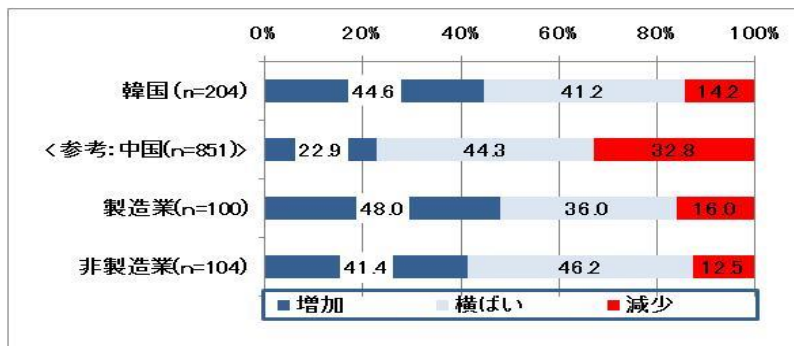
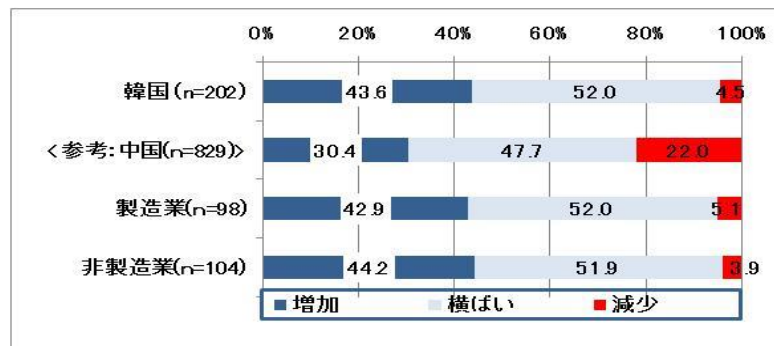


図 今後の予定(現地従業員)



□ 製造業・非製造業ともに**日本人駐在者**を現状維持または減らしたい意向

図 過去1年間の変化(日本人駐在者)

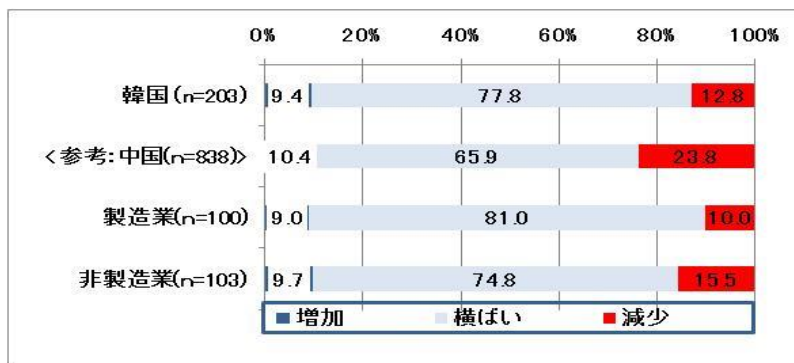


図 今後の予定(日本人駐在者)



在韓日系企業のFTAの利用状況

- 在韓日系企業は韓国のFTA(自由貿易協定)発効国/地域のうち、ASEANとの貿易実績が多い。次いで米国、EU、インドの順であり、前年同調査に比べ、米国とEUの順序が入れ替わった。

表 在韓日系企業のFTA利用状況

(単位:社)

輸出入先	輸出入実績のある企業数			輸出の際のFTA優遇税率の利用状況				輸入の際のFTA優遇税率の利用状況			
	輸出している	輸入している	有効回答数	利用している	利用を検討中	利用していない(予定なし)	合計	利用している	利用を検討中	利用していない(予定なし)	合計
ASEAN	40	35	58	20	9	11	40	25	2	8	35
米国	32	16	36	18	5	9	32	8	1	4	13
EU	28	14	33	15	2	10	27	11	-	3	14
インド	18	9	21	12	2	2	16	6	-	2	8
シンガポール	11	7	13	4	4	3	11	5	-	2	7
EFTA	6	9	13	3	2	1	6	5	3	1	9
トルコ	8	-	8	8	-	-	8	-	-	-	-
チリ	6	2	7	6	-	-	6	1	-	1	2
オーストラリア	3	3	6	2	1	-	3	2	-	1	3
カナダ	3	-	3	1	-	1	2	-	-	-	-
ペルー	2	-	2	2	-	-	2	-	-	-	-

在韓日系企業における経営上の課題(1)

- 在韓日系企業の多くは、「販売・営業」「財務・金融・為替」「雇用・労働」「生産」などの分野で何らかの経営上の問題を指摘
- 「通関」を含む「貿易制度」の問題を指摘する在韓日系企業は、他の調査国に比べて少ない

表 分野別に見た経営上の問題の有無(%)

分野	在韓日系企業(製造業)		在韓日系企業(非製造業)		在韓日系企業(合計)		調査対象20カ国・地域	
	何らかの問題がある	特に問題はない	何らかの問題がある	特に問題はない	何らかの問題がある	特に問題はない	何らかの問題がある	特に問題はない
販売・営業	92.9	7.1	97.1	2.9	95.1	4.9	93.4	6.6
財務・金融・為替	71.0	29.0	70.2	29.8	70.6	29.4	79.6	20.4
雇用・労働	92.3	7.7	90.0	10.0	91.2	8.8	93.8	6.2
貿易制度	50.5	49.5	46.1	53.9	48.3	51.7	61.7	38.3
生産	76.0	24.0	-	-	76.0	24.0	91.9	8.1

注1:「何らかの問題がある」は全体(100%)から「特に問題はない」と回答した企業の割合を控除した値

注2: サンプル数は各項目ごとに異なるため省略

在韓日系企業における経営上の課題(2)

- 「限界に近づきつつあるコスト削減」を課題として捉える企業が、5.5ポイント増の47.9%で、前年同調査の6位から3位に上がった
- 前年同調査に引き続き、「従業員の賃金上昇」を課題とする傾向が強い

表 在韓日系企業が感じる経営上の問題

(複数回、%、()内は2014年度調査)

順位	在韓国日系企業			調査対象20カ国・地域		参考：在中国日系企業	
	項目	合計	製造業 非製造業	項目	合計	項目	合計
1	従業員の賃金上昇	67.7 (67.4)	67.0 (67.0)	従業員の賃金上昇	69.0 (72.2)	従業員の賃金上昇	84.3 (83.9)
			68.3 (67.7)				
2	競合相手の台頭 (コスト面で競合)	57.6 (56.8)	59.6 (55.9)	品質管理の難しさ	52.9 (46.0)	品質管理の難しさ	61.4 (53.7)
			55.8 (57.6)				
3	限界に近づきつつある コスト削減(製造業のみ)	47.9 (42.4)	-	従業員の質	48.6 (48.4)	従業員の質	55.5 (55.6)
	(調査対象20カ国・地域)	37.9 (38.9)		(在韓国日系企業)	36.8 (36.6)		
4	主要取引先からの値下 げ要請	46.8 (48.9)	53.5 (58.8)	競合相手の台頭 (コスト面で競合)	48.1 (51.4)	限界に近づきつつある コスト削減	54.2 (47.5)
	(調査対象20カ国・地域)	37.5 (38.9)	40.4 (40.8)				
5	現地通貨の対円為替 レートの変動	41.2 (47.8)	42.0 (47.1)	原材料・部品の現地調 達の難しさ	43.5 (44.6)	競合相手の台頭 (コスト面で競合)	50.7 (53.7)
	(調査対象20カ国・地域)	37.9 (29.7)	40.4 (48.4)				

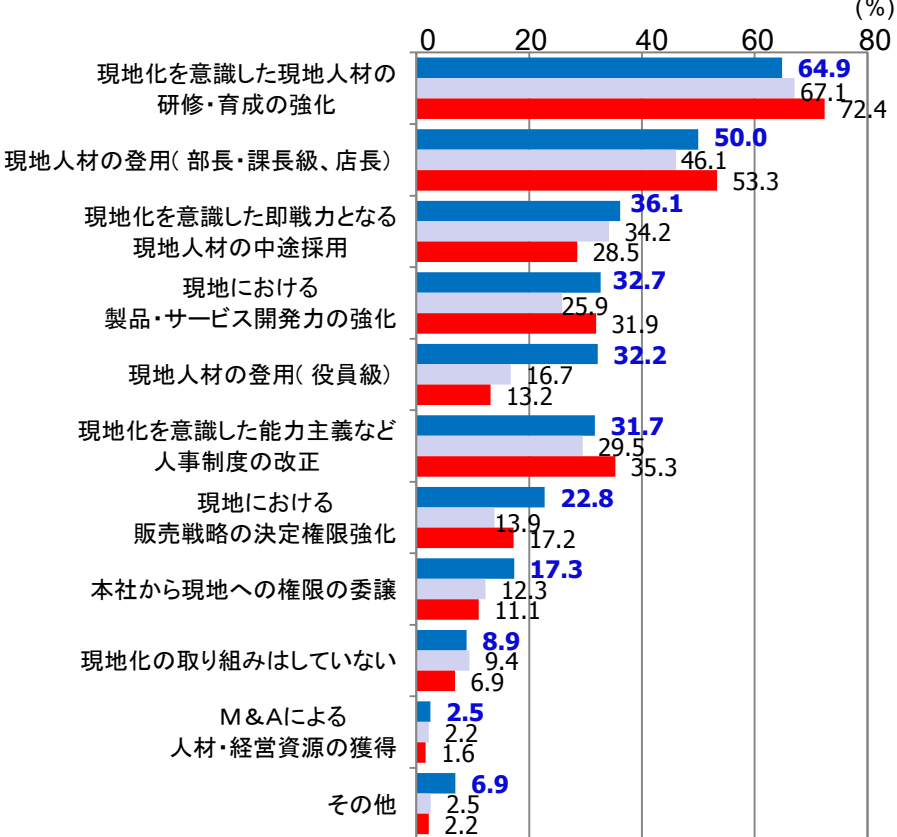
注1: 各分野において、企業が問題点があると思う項目を複数選択した後、最も多かった項目を分野に関係なく整列した。

注2: サンプル数は各項目ごとに異なるため省略。

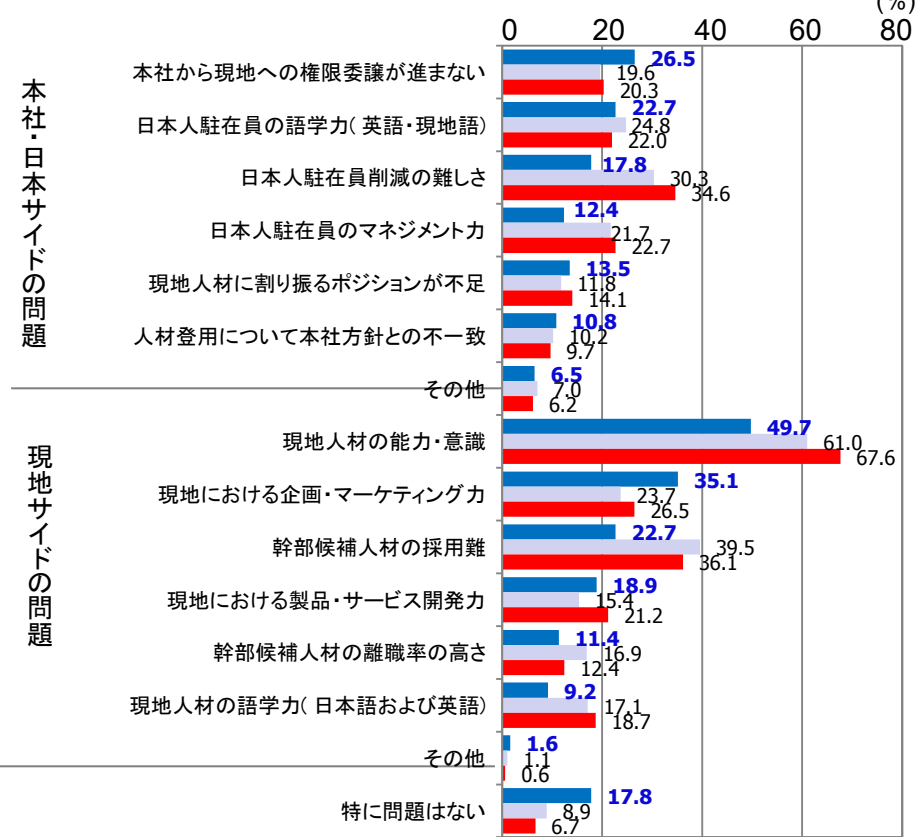
経営の現地化への取り組みおよび課題

- 現地人材の登用(役員級)など経営の現地化への取り組みが活発である
- 他の調査対象国に比べて、現地人材の雇用・育成の面で問題点を指摘する企業は少ないが、マーケティング力の弱さを問題点とする企業は多い

経営の現地化を進めるための取り組み(複数回答) (%)



経営の現地化を進めるに当たっての問題点(複数回答) (%)



■ 在韓日系企業(n=185) ■ 調査対象20カ国・地域(n=4,532) ■ 在中日系企業(n=859)

■ 在韓日系企業(n=185) ■ 調査対象国・地域(n=4,111) ■ 在中日系企業(n=797)

知的財産に関する被害動向（韓国特別設問1）

- 製造業の9.7%、非製造業の7.2%が知的財産関連の被害に遭ったと回答
- 模倣品の発生が主な被害

図 知的財産に関する被害やトラブルの経験有無

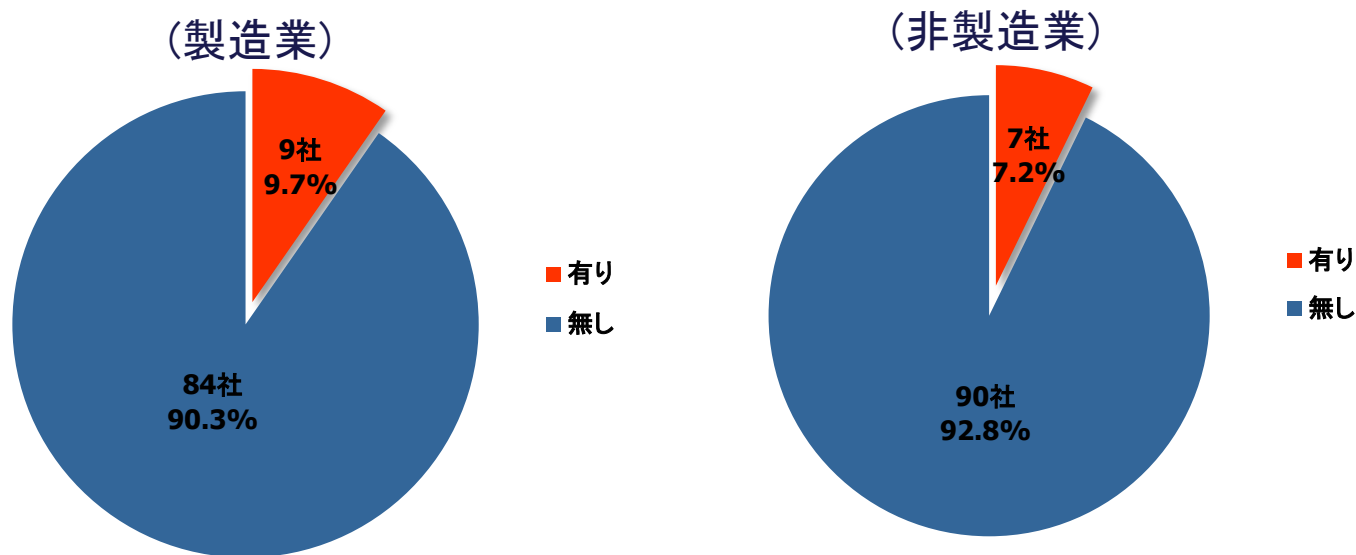


表 知的財産に関する被害内容（複数応答、社）

	模倣品の発生	特許侵害等の訴訟を提起された	職務発明等にかかわるトラブル	営業秘密流出	冒認商標の発生	その他
製造業(n=9)	6	2	2	1	-	-
非製造業(n=7)	3	1	-	-	1	3

韓国-中国FTA利用意向(韓国特別設問2)

- 韓中FTA(15年12月20日発効)の発効前の調査では、在韓日系企業の25.0%が利用する計画を持っている
- 製造業の中では、「**一般機械器具**」の分野の企業の韓中FTAの利用予定が多い

図 韓国-中国FTA利用予定

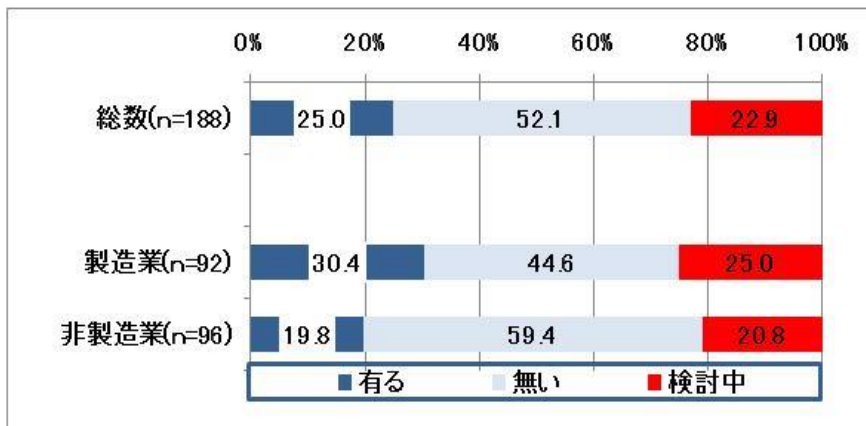
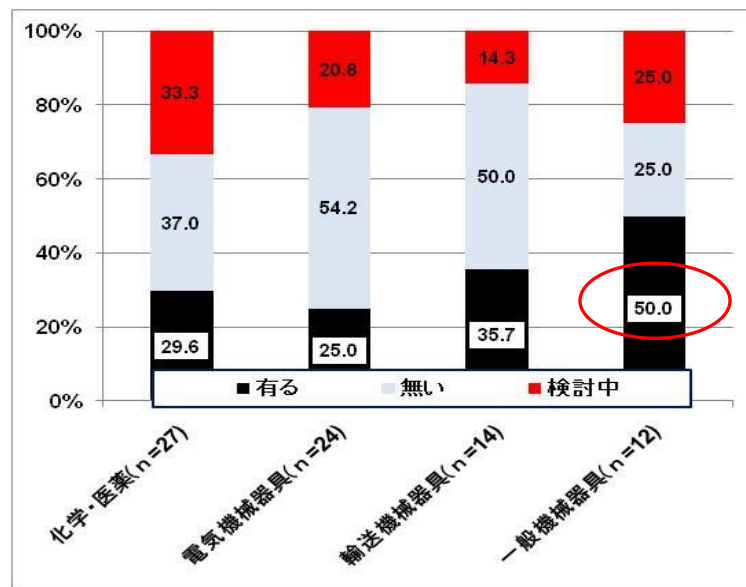


図 韓国-中国FTA利用予定
(製造業)(有効回答数が10以上の分野のみ)

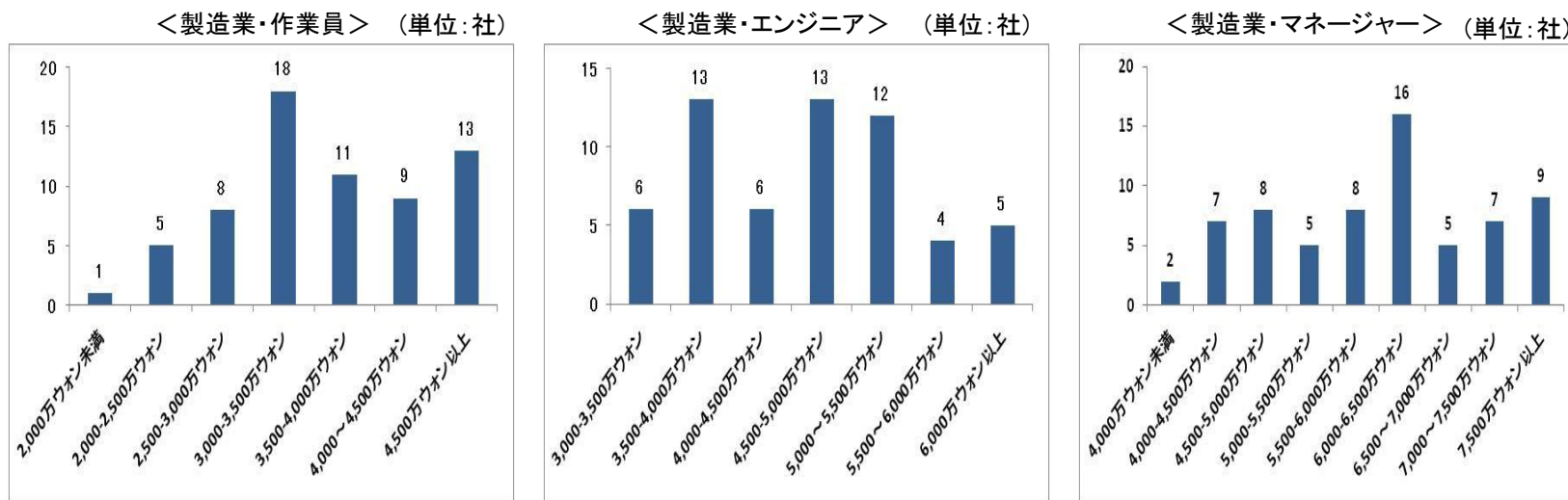


在韓日系企業の賃金水準(1)＜製造業＞

- 在韓日系企業(製造業)の平均賃金(年間実負担額)は作業員**3,650万ウォン**、エンジニア**4,563万ウォン**、マネージャー**6,044万ウォン**

図 在韓日系企業の賃金(年間実負担額、製造業)

賃金分布



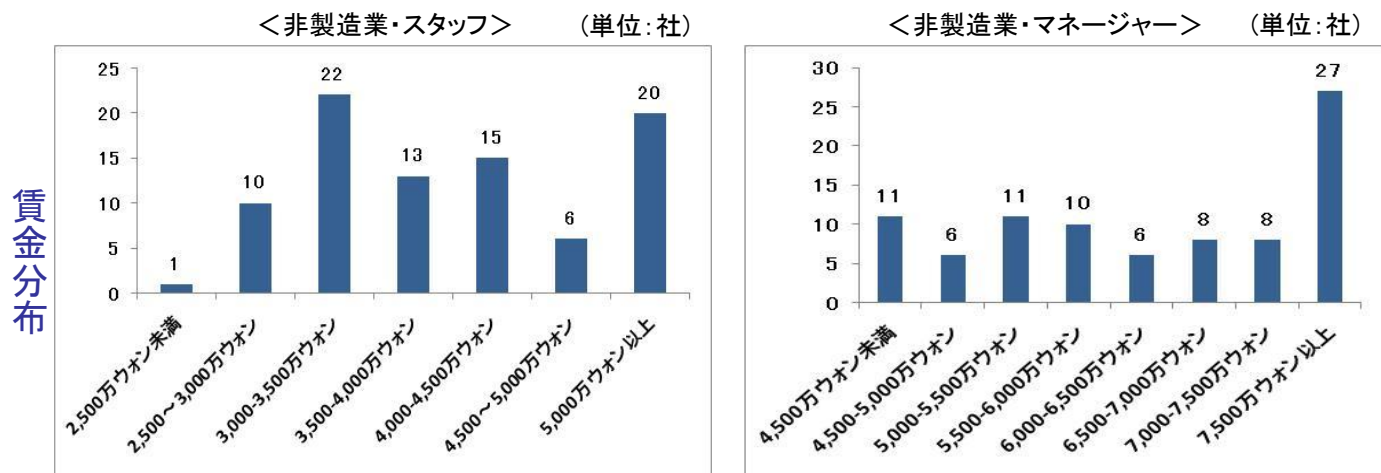
	製造業・作業員	製造業・エンジニア	製造業・マネージャー
企業数	65社	59社	67社
平均	3,650万ウォン	4,563万ウォン	6,044万ウォン
中央値	3,500万ウォン	4,500万ウォン	6,000万ウォン

注1: 年間実負担額は、「社員1人に対する年間負担総額(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの合計)」を言う。
 注2: 作業員は「正規雇用の一般工職で実務経験3年程度」、エンジニアは「正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ実務経験5年程度」、マネージャーは「正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度」をそれぞれ示す。

在韓日系企業の賃金水準(2)＜非製造業＞

- 在韓日系企業(非製造業)の平均賃金(年間実負担額)はスタッフ**4,170万ウォン**、マネージャー**7,011万ウォン**。

図 在韓日系企業の賃金水準(年間実負担額、非製造業)



	非製造業・スタッフ	非製造業・マネージャー
企業数	87社	87社
平均	4,170万ウォン	7,011万ウォン
中央値	3,830万ウォン	6,352万ウォン

注1: 年間実負担額は、「社員1人に対する年間負担総額(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの合計)」を言う。

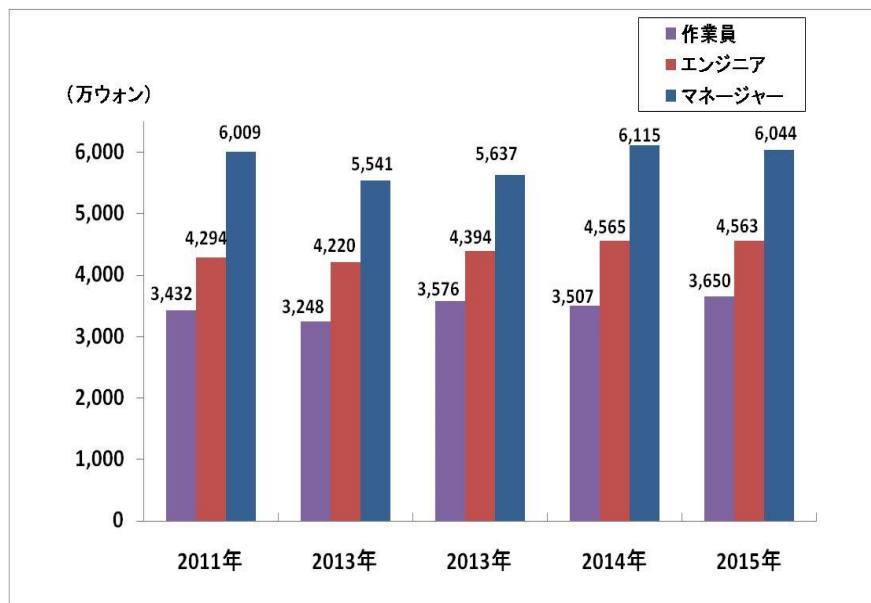
注2: スタッフは「正規雇用の一般職で、実務経験3年程度」、マネージャーは「正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度」をそれぞれ示す。

過去5年間の在韓日系企業の賃金水準推移

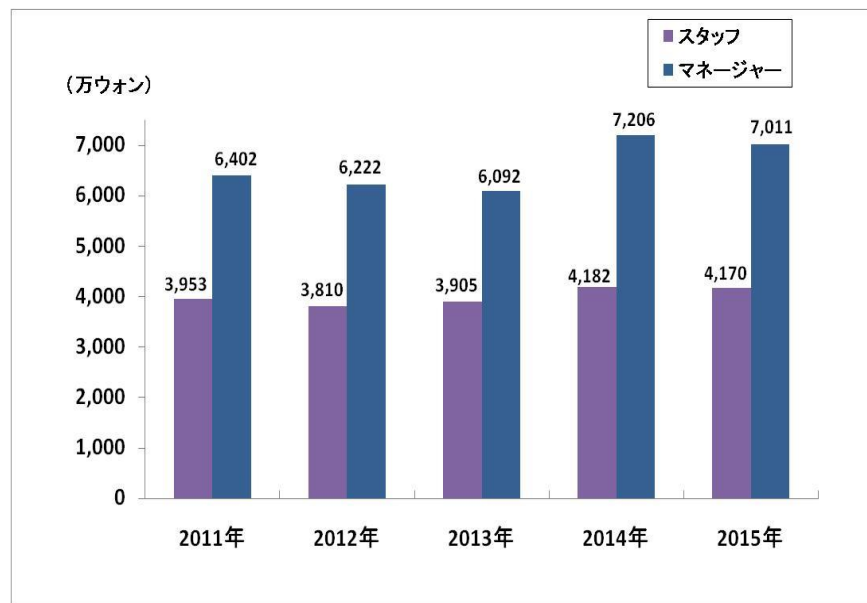
- マネージャーの賃金（製造業および非製造業）が、前年同調査に比べ減少
- マネージャー以外の社員の賃金も、前年同調査に比べ、やや横ばい

図 在韓日系企業の賃金水準推移（年間実負担額）

（製造業）



（非製造業）



注1: 年間実負担額は、「社員1人に対する年間負担総額（基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの合計）」を言う。

注2: 作業員は「正規雇用の一般工職で実務経験3年程度」、エンジニアは「正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ実務経験5年程度」、マネージャーは「正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度」をそれぞれ示す。

注7: スタッフは「正規雇用の一般職で、実務経験3年程度」、マネージャーは「正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度」をそれぞれ示す。

在韓日系企業における従業員数別賃金の比較

- **製造業、非製造業**ともに、年間賃金は、企業の規模に比例して高くなる傾向がある

表 在韓日系企業の従業員数別賃金の平均(年間実負担額、**製造業**、単位:万ウォン)

従業員数	作業員	エンジニア	マネージャー
全体	3,650(n=65)	4,563(n=59)	6,044(n=67)
30人未満	3,326(n=13)	4,117(n=9)	5,764(n=17)
30～99人	3,498(n=19)	4,364(n=16)	5,564(n=17)
100～299人	3,845(n=20)	4,742(n=21)	6,562(n=20)
300人以上	3,898(n=13)	4,826(n=13)	6,328(n=13)

表 在韓日系企業の従業員数別賃金の平均(年間実負担額、**非製造業**、単位:万ウォン)

従業員数	作業員	マネージャー
全体	4,170(n=87)	7,011(n=87)
14人未満	3,676(n=32)	6,250(n=32)
15～49人	4,485(n=28)	7,177(n=27)
50～99人	4,659(n=9)	7,294(n=9)
100人以上	4,314(n=18)	7,921(n=19)

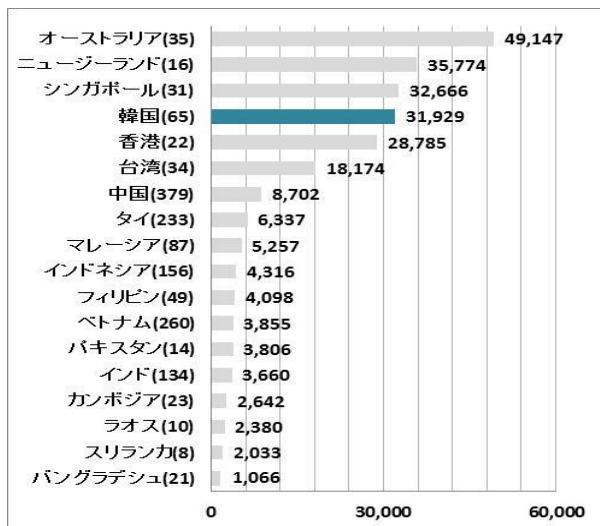
注1: **年間実負担額**は、「社員1人に対する年間負担総額(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの合計)」を言う。

注2: **製造業**→**作業員**は「正規雇用の一般工職で**実務経験3年程度**」、**エンジニア**は「正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ**実務経験5年程度**」、**マネージャー**は「正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ**実務経験10年程度**」をそれぞれ示す。**非製造業**→**スタッフ**は「正規雇用の一般職で、**実務経験3年程度**」、**マネージャー**は「正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ**実務経験10年程度**」をそれぞれ示す。

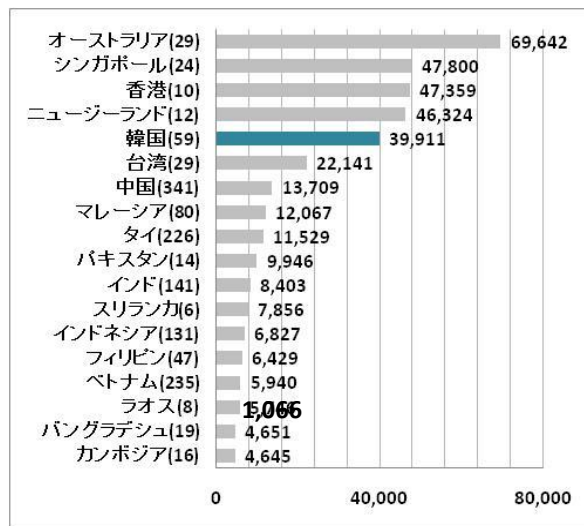
在アジア等日系企業の賃金水準の比較

図 在アジア等日系企業の賃金水準の比較(年間実負担額、単位:ドル)

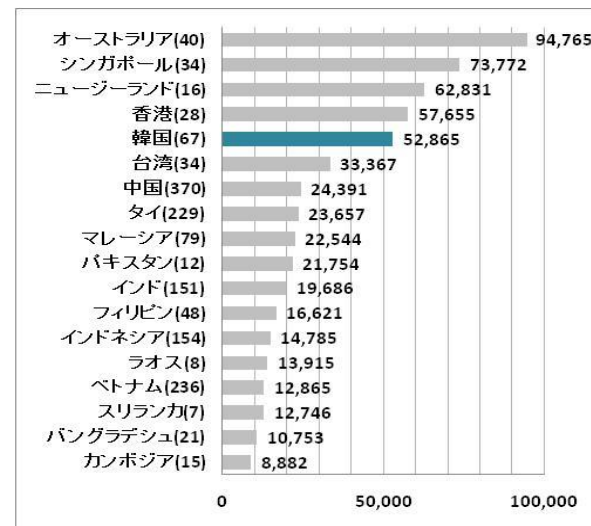
<製造業・作業員>



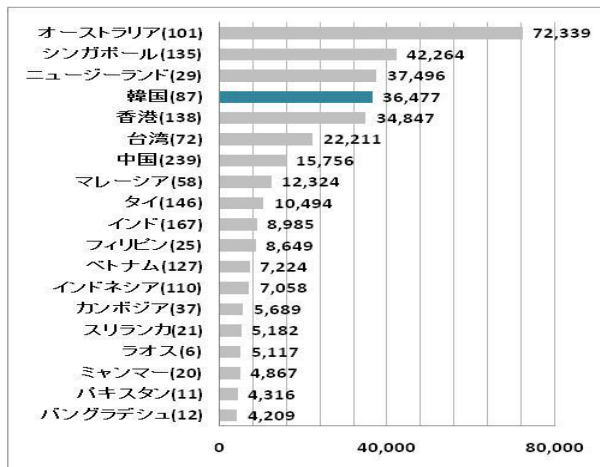
<製造業・エンジニア>



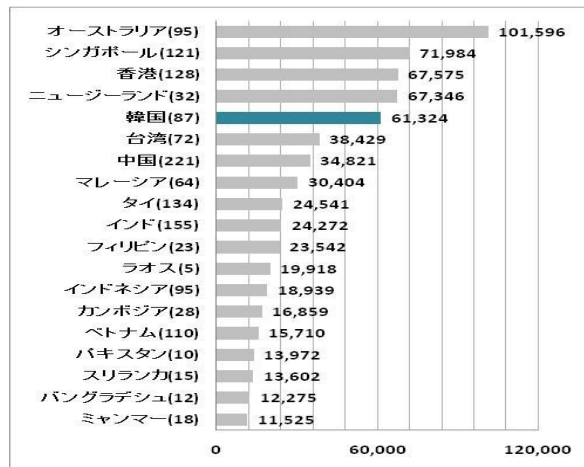
<製造業・マネージャー>



<非製造業・スタッフ>



<非製造業・マネージャー>



年間実負担額: 一人あたり社員に対する負担総額(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計。退職金は除く。2015年(度)時点)。

作業員、エンジニア、マネージャー(製造業)、スタッフ、マネージャー(非製造業): 前頁を参照。

注:カンボジア以外の国・地域については、回答は自国・地域通貨建て(ただし、ミャンマーは自国通貨建て、米ドル建ての選択式)。各職種の自国・地域通貨建て年間実負担額の平均値を、2015年10月の平均為替レート(各国・地域中央銀行発表、中国は外貨管理局発表)で米ドルに換算。ミャンマーは、回答企業によって通貨が異なる(自国通貨建てまたは米ドル建て)ため、自国通貨建ての企業の回答を米ドルに換算した上で平均をとった。

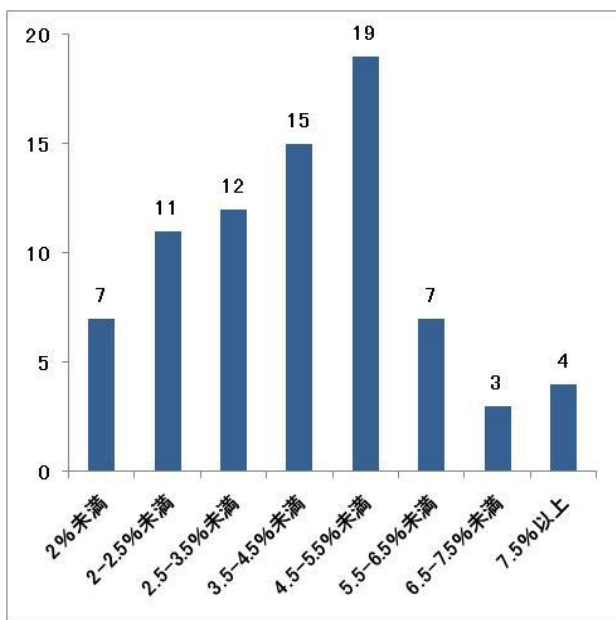
2015年の賃金ベースアップ率

- 2015年の在韓日系企業の賃金ベースアップ率は、例年よりやや低い
- 製造業は5%前後と回答した企業が最も多く、非製造業では4%前後が多い

図 2015年在韓日系企業の前年比ベースアップ率

＜製造業(78社)＞

(単位:社)



＜非製造業(87社)＞

(単位:社)

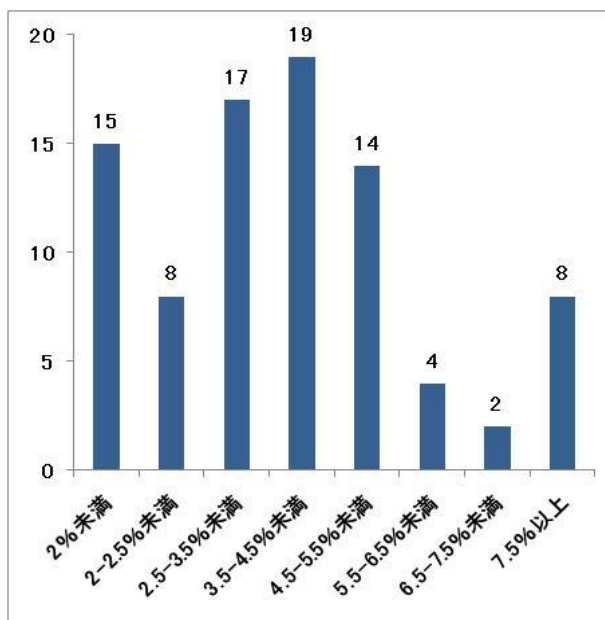


表 在韓日系企業の前年比ベースアップ率推移

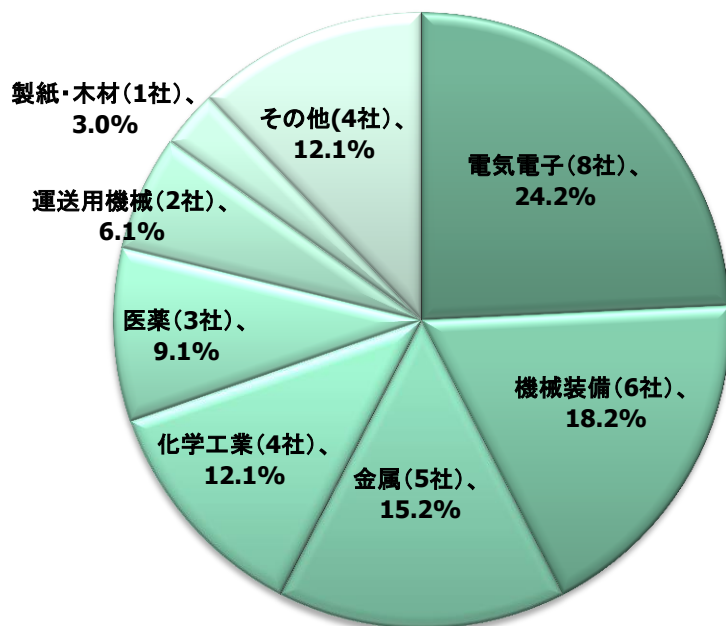
	製造業	非製造業
2011年	5.1%	5.2%
2012年	4.7%	4.8%
2013年	4.4%	4.2%
2014年	4.4%	4.2%
2015年	4.0%	3.8%

参考：日系企業の新規進出の動向

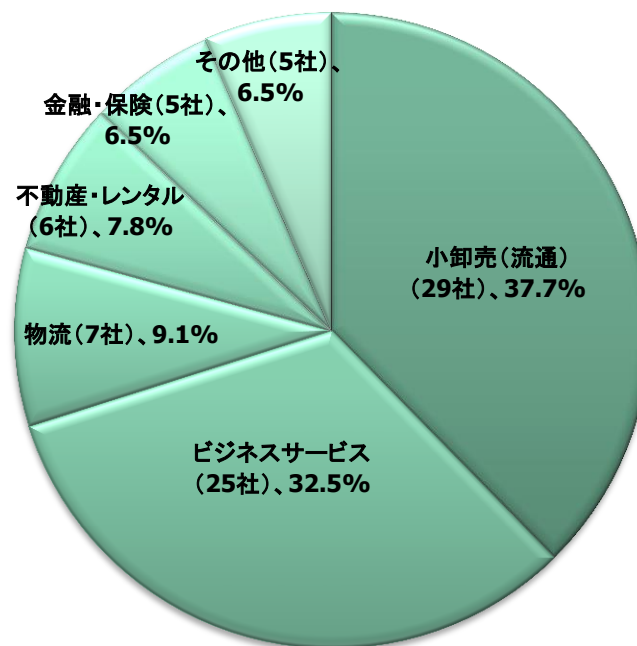
- 産業通商資源部の「外国人投資企業情報」を整理すると、2015年に韓国に新規進出した日系企業は前年の126社から16社減の**110社**（**製造業：33社、非製造業：77社**）。

図 2015年日系企業の韓国への新規進出件数

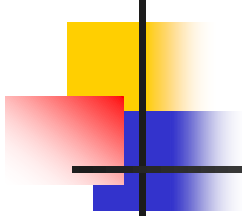
(製造業)



(非製造業)



注：韓国の外国人投資促進法では、出資比率が10%以上が外国人である場合などを外国人投資企業と定義する。

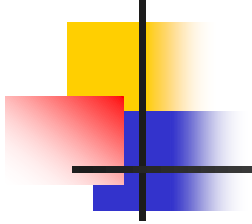


レポートをご覧いただいた後、アンケート(所要時間:約1分)にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20160043>

本レポートに関する問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32
TEL : 03-3582-5181
E-mail : ORG@jetro.go.jp



JETRO

Japan External Trade Organization